

2020年度事業報告

I. 概要

2020年度の住宅着工は、借家を中心に持家・分譲住宅ともに減少し、前年度比8.1%減の約81.2万戸と2期連続の減少となり、この半世紀ではリーマンショック直後の2009年度（77.5万戸）に次ぐ少ない戸数となった。直近では、持家を中心に前年同月比で増加に転じてきたが、増加基調に転ずるか注視を要する。2019年度末頃からは新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い住宅部品の納入遅延などの影響が生じたが、2020年度半ばには概ね解消された。

住宅施策においては、改正建築物省エネ法における説明義務制度等の2021年4月からの施行に向けた措置、住宅ローン減税やすまい給付金の適用延長、グリーン住宅ポイント制度の創設などが行われるとともに、今後10年間の目標等を定める住生活基本計画の見直しが行われた。

このような状況の中、当協会（ALIA）が設立30周年を迎えたことを機に、「良質な住宅部品の供給・普及」と「優良住宅ストック社会実現に向けた貢献」というミッションを明確にするとともに、中・長期的に実施する重要事項を中期活動計画（2020～2025年度）として定めた。また、（一財）ベターリビング（以下「BL」）とともに「住宅部品×SDGs宣言」を行い、事業活動が社会課題の解決や住宅産業の持続的発展に寄与することを意識しながら、事業活動を展開することとした。

これらの動きを踏まえつつ、主要活動事項に掲げる項目を中心として、関係団体との密接な連携の下、部会・委員会等において、積極的な事業活動を展開した。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、部会・委員会等の開催や事務局の勤務体制に制約が生じたが、これを好機と捉え、WEB会議やテレワークに対応するシステム強化等を行い、今後の業務効率向上等につなげた。

II. 主要活動事項

1. 良質な住宅部品の供給・普及

(1) 環境・健康に配慮した住宅部品の供給・普及

- ① 建築物省エネ法、ZEH(ゼロエネルギーハウス)などの省エネに係る各種制度の情報収集・情報共有を行った。
- ② 「住宅における良好な温熱環境実現推進フォーラム」等に参画するとともに、各部会等において活動状況を共有した。
- ③ 人生100年時代を見据えた高齢期における住宅部品へのニーズ等を検討するため、インターネット調査を実施した。
- ④ 断熱性能等に優れた外皮仕様の普及のため、外皮の機能・性能等についての説明動画を作成し、ホームページで公開した。
- ⑤ 開口部の熱性能評価プログラム「WindEye」について、新規登録審査を進めるとともに、ホームページの改善や操作性の向上を通じ利用促進を図った。
- ⑥ 安全合わせガラス、住宅用火災報知器（無線式連動型）、暖冷房システム（天井

暖房ユニット) など BL 部品の認定基準の制定・改正及び BL 部品ガイドブックの改訂作業に協力した。

- ⑦ BL 制度の改定・改正に関し、会員への迅速適切な情報提供や会員企業の意見の取りまとめを行った。
- ⑧ BL 部品の普及促進に努めるとともに、ユーザーへの BL 部品の認知度向上を図った。

(2) 住宅・住宅部品に関わる新たな課題への対応

- ① 新たに創設されたグリーン住宅ポイント制度の活用による住宅部品の需要喚起と良好な温熱環境の確保に向けて、国土交通省の協力を得て、会員向けの制度説明会を開催した。
- ② IoT に関し、(一社) 日本建材・住宅設備産業協会の「IoT 住宅部会」への参画等により、情報収集等を行った。
- ③ コロナ禍による在宅時間の延長も踏まえた家事負担と住宅部品へのニーズを把握する調査を実施した。
- ④ テレビ共同受信機器について、4K8K 衛星放送に対応するための施工容易で低コストな改修方法の提案のための実験を実施した。

2. 「住宅部品の点検」を核とした優良住宅ストック社会実現への貢献

(1) 安全安心な住宅部品のあり方の追求

- ① 経年劣化情報を軸としたビルダー向けのツール「住宅部品経年劣化スタディブック(仮)」を企画・制作し概成させた。
- ② 故障時の危険度の大小、点検のしやすさ等の観点から住宅部品を類型化し、IoT の活用や適切な取換え等の検討も加えつつ、望ましい点検のあり方について研究した。
- ③ 既存住宅への住宅用火災警報器設置の義務付け(2010年)から10年を迎え、今後の対応を検討する前提として、東京都をはじめ各消防の取組等の情報を把握・共有した。

(2) 適切な維持管理(点検)からリフォームへつなげる仕組みの構築

- ① 「長く住み継がれる“住まい”のためには」をテーマに、2020年10月20日に第9回「住宅部品点検の日シンポジウム」を開催した。
- ② 消費者への住宅部品点検の普及推進策として、点検キャラクター「ジュウテンジャー」を素材とした幼稚園児による「ぬり絵」を企画し試行実施した。
- ③ 流通量が伸びている既存マンションの購入者等を対象とするグループインタビュー調査を実施し、2019年度に実施した既存戸建住宅購入者への調査との比較から、既存戸建住宅流通の課題等を整理した。
- ④ キッチンリフォーム経験者等へのアンケート調査により、動機・期待・満足度等を把握・分析した。
- ⑤ 今後の ALIA の住宅部品の点検活動について、目標及び目標達成に向けた取組みなどをまとめる中長期ロードマップづくりを進めた。

3. 情報発信・政策提言・提案の強化

- ① 2020年10月20日にALIA設立30周年記念式典を開催し、BLとともに「住宅部品×SDGs宣言」を行った。また、WGを設けて、各部会・委員会等の協力の下、これまでの活動の経緯と今後の方針を整理し、30周年記念誌として情報発信した。
- ② 機関誌「ALIA NEWS」を年4回発行した。特集では、SDGsと住宅産業、住宅部品の長期使用と安全点検など重要なテーマを取り上げるとともに、ALIAの事業活動、住宅業界や会員の動向などの発信に努めた。
- ③ タイムリーな情報発信のため、メールマガジンの配信充実に努めるとともに、住宅部品基礎知識サイト「アメニティCafe」と住宅部品点検スペシャルサイト「ジュウテン」について、内容を充実した。
- ④ 2020年度版「住宅部品統計ハンドブック」を編集・発行した。
- ⑤ (一社)住宅生産団体連合会(以下「住団連」)、(一社)住宅リフォーム推進協議会、(一社)ベターライフリフォーム協会など関連諸団体との連携活動を継続し、国への制度改善の提案、調査研究等を実施した。
- ⑥ 住宅関連の法制度、補助、融資、税制等に関し、関連諸団体と連携しつつ迅速・的確な情報収集と会員への情報提供を行った。
- ⑦ 研究成果の会員等への提供等のため、事業成果物を発行するとともにBLと合同で研究成果報告会を開催した。
- ⑧ 「住宅部品×SDGs宣言」を契機に、会員企業におけるSDGsへの取組状況についてアンケート調査を行い、集計結果を会員等に共有した。

III. 事業企画部会

- (1) 事業計画や予算など、運営委員会への付議事項について、検討を行った。
- (2) 住生活関連の法令・制度、助成策、金融政策、税制等に関し、情報の収集と対応方針の検討を行った。
- (3) 2020年10月にALIA設立30周年記念式典等を開催するにあたり、WGを設置して検討・準備を行うとともに、中期活動計画の策定に向けて検討を行った。

IV. 広報部会

会員向け情報提供及び対外広報の強化・充実によるALIA事業の認知度向上のため、「事業活動計画」に基づき、下記の活動を実施した。

- (1) ALIA NEWSの発行
- (2) WEBサイトの充実・活用
- (3) 広報イベントの実施
- (4) 研究成果報告会の開催
- (5) 住宅業界関連団体との連携強化

また、ALIA30周年記念誌について、WGを設置して各部会・委員会と連携し企画・制作を行い10月に発行、データ集を含めた全体版を11月に会員用ホームページに掲載した。

なお、住生活月間中央イベント「スーパーハウジングフェア in 札幌」に関連した広報活動を検討したが、コロナ禍の影響により主要行事が中止となった。

【ALIA NEWS編集委員会】

ALIA NEWS を季刊で4回発行した。

- ① 春号 (Vol. 167 : 5月20日発行) 特集「SDGs と住宅産業」
- ② 夏号 (Vol. 168 : 8月10日発行) 特集「SDGs と住宅産業」
- ③ 秋号 (Vol. 169 : 11月20日発行) 特集「住宅部品の長期使用と安全点検」
- ④ 新年号 (Vol. 170 : 1月20日発行) 特集「2021年を迎えて」

特集テーマのほか、ALIA 及び BL の活動紹介、行政の動向や市場のトレンドの案内及び解説、会員企業及び団体の事業活動や新技術・新製品紹介等を掲載した。

【WEB企画・管理委員会】

会員内外への情報提供の充実および会員の情報共有の利便性を高めるため、各部会・委員会と連携しつつ、下記事業を実施した。

(1) ALIA 主要行事や活動内容の発信

- ① 総会・臨時理事会 (6月5日)
- ② BL・ALIA 研究成果合同発表会 (7月28日)
- ③ 30周年記念式典 (10月20日)、30周年記念誌、インタビュー動画
- ④ 住宅部品点検シンポジウム (10月20日)

(2) WEB サイトの充実

- ① WEB サイトの随時更新 (更新件数 111 件)
- ② 各種コンテンツの見直し・新規作成
- ③ 調査報告書の表示方法変更およびメインサイトへの掲載を決定。(実施は 2021 年度より。)

(3) WEB サイトの管理

- ① WEB サイトへのアクセスログの把握・分析・報告
- ② 情報掲載・更新ルールの更新と説明会実施 (8月26日)
- ③ 会員サイト掲載情報の削除ルールの策定

(4) 定期メルマガの発信

ALIA の活動を紹介する会員向け定期メルマガの企画・配信 (計 12 回)

【イベントWG】

(1) 「第9回住宅部品点検の日シンポジウム」の開催等

「ALIA30周年記念式典」と同日開催とし、また新型コロナウイルス対策の観点からWEB (ZOOM ウェビナー) を活用して開催した。

- ① 日時: 2020年10月20日 (火) 14:00~16:00
- ② 場所: ホテル メトロポリタン エドモント
- ③ テーマ: 長く住み継がれる“住まい”のためには
- ④ パネルディスカッション

・テーマ: 「新しい生活様式の下での快適な住まいを考える」

・メンバー: 向殿名誉教授、東京消費者団体連絡センター小浦事務局長、全国消費生活相談員協会坪田専務理事、太豊建設岡井社長、ALIA 近藤住宅部品点検推進部会長

⑤ 後援・協賛

・後援：国交省等 4 団体、協賛：ベターリビング等 33 団体。

※新規協賛：（公社）全国消費生活相談員協会

⑥ WEB 方式での来場者（参加者）アンケートを実施し、これも踏まえて、「第 10 回住宅部品点検の日シンポジウム」について検討した。（2021 年 10 月 6 日予定）

(2) 各部会・委員会等と連携した活動

① 「ALIA30 周年記念事業（式典）」の運営。

② 「BL・ALIA 研究成果合同発表会」の運営。

③ 「ジュウテンジャー」の効果的活用法の検討。

V. 専門部会

1. 消費者・制度部会

(1) 住宅部品と消費者との係りの調査・研究

① テーマ：「人生 100 年時代に向けた住宅設備・建材のニーズ把握調査」

② 趣旨・概要

人生 100 年時代を見据えた社会の在り方を構想する時代を迎え、高齢化社会を迎えた日本において、会社を引いた後の引退の時期というステージで人生観にどんな変化がおき、日常生活をどう変えようとしているか、その中で、快適で安全・安心な生活の実現を目指し、住宅設備・建材が果たす役割を探る調査。

（持ち家で 75 歳以上の親と同居している男女各 100 名へのインターネットアンケート調査。）

(2) BL・ALIA 研究成果合同発表会での報告（7 月 28 日）

2019 年度「IoT 活用サービスに関する意識・実態把握調査」の概要報告を行った。

(3) 建築行政・制度情報の収集と展開

① 新規 BL 認定基準に関し、情報共有した。

② 他団体等より、建築行政情報を入手し、情報共有した。

③ 建築物の強風対策、2021 年建築規制等合理化要望、建築 BIM 環境整備部会等に関する情報を共有した。

なお、異業種を含めた消費者接点（施設、イベント、工場、コールセンター等）を訪問し、住宅設備・建材業界の消費者経営の参考とする予定であったが、コロナ禍の影響により中止した。

2. 環境部会

(1) 「家事負担に関する意識・実態把握調査」

2019 年度のグループインタビューにおける家事の困りごとの定性調査を参考に、定量的検証と属性比較を行った。（調査、20～69 歳の既婚者で家事を主に負担する方 400 人へのインターネットアンケート調査。）

(2) BL・ALIA 研究成果合同発表会での報告（7 月 28 日）

2019年度「家事負担に関する意識・実態把握調査」の概要報告を行った。

(3) 情報の提供・共有

- ① 次世代住宅ポイント制度のポイント発行状況
 - ② 2018年度「住生活総合調査」結果
 - ③ 改正建築物省エネ法に関する最新情報
 - ④ 改正建築物省エネ法・オンライン講座の情報
 - ⑤ グリーン住宅ポイント制度に関する最新情報(制度の概要、追加工事内容、説明会内容など)
 - ⑥ 住宅取得支援策の情報(住宅ローン減税、すまい給付金など)
 - ⑦ 2020年度補正予算・2021年度当初予算の情報
 - ⑧ 住生活基本計画(見直し)に関する最新情報
 - ⑨ 住団連「住宅性能向上委員会 WG・SW」の情報
- なお、10月に計画していた移動委員会は、コロナ禍の影響により中止した。

3. リフォーム・施工部会

(1) 「既存マンション購入に関する生活者意識調査」

2020年度の既存戸建て購入者に続き、流通が活況な既存マンションの購入者への意識調査を実施した。(男女4名ずつ2グループに分けたグループヒアリング。)

(2) 住団連「住宅ストック研究会」に参加し、下記の活動を実施した。

- ① リフォーム市場活性化を睨んだ方策の検討として、新築・既存リフォームへの支援内容を比較。今後、行政に対し支援策要望を提出する予定。
- ② 建築士・施工管理技士検定の際提出する実務経験経歴記入の際の物件記入の簡略化について検討し、行政に提案した。
- ③ 2019年度のALIA調査研究事業「既存戸建て住宅購入に関する生活者意識調査」について、同研究会で報告を実施した。
- ④ 「安心R住宅」施策について、普及強化に向けた提言まとめを国交省へ提出した。

(3) 住団連「技能者問題委員会」に参加し、技能士キャリアアップシステム(CCUS)の骨子まとめに参画した。

(4) (一社)住宅リフォーム推進協会の「広報委員会」「市場整備委員会」「税制制度WG(新設)」「新事業モデルWG」に参加し、情報共有等を行った。

4. 住宅部品点検推進部会

(1) SDGsを関連付けた部会の中長期3年計画の策定

過去の活動整理や将来の住宅行政動向を踏まえて、部会の中長期計画(3年間)を策定し、SDGsとの関連性について整理した。

部会としての方向性を明確化するために、新しい住生活基本計画やALIA中期活動計画をブレークダウンすることでさらに5年先10年先を見据えた部会ロードマップの策定を開始することにした。

(2) 点検の認知浸透の効果検証方法と活動方針の検討

どれほど点検が浸透したかを推しはかる指標として、「ジュウテン」サイトの閲覧数や、「自分で点検！ハンドブック」の販売数・ダウンロード数の推移を部会として見守っていくことにした。

最終着地点は、「安心、安全で快適で豊かな住生活を送ることができる」で合意されており、それに向かって安全軸は経年劣化による事故防止に向けて点検認知浸透活動と住宅部品の修理・取替えの啓発、快適軸は資産価値向上に向けて豊かで健康になるリフォームを推進し、点検からリフォームに繋げるしくみの検討として両軸を組み合わせることやリフォーム施工部会と連携を深める事を共通認識した。

- (3) 「第9回住宅部品点検の日シンポジウム」を広報部会・イベントWGと連携し開催した。また、2021年度の第10回目のシンポジウム開催に向け、企画内容の協議を開始した。

【点検普及ビルダー対応委員会】

- (1) ビルダーを通じた新たな啓発ツールの企画検討・制作

経年劣化情報を軸にまとめたビルダー向けのツール「住宅部品経年劣化スタディブック（仮）」（32ページ）の企画・制作に向けて、関係する空間等別部会や他団体などの協力をいただき、8割がた内容をまとめた。（この段階でサンプル版を用いてビルダーや関係団体などにヒアリングを行い、その結果も反映し2021年5月の完成を目指す。また、検討が進められている長期使用製品安全点検制度の改正も反映した段階で印刷する計画。）

- (2) 「自分で点検！ハンドブック」及び新たな啓発ツールを用いたビルダーへの更なる普及啓発策の検討

- ① ハンドブック販売実績（2020年度）

- ・販売数：1,670部
- ・購入者数：12社・団体（新規：6社・団体）

- ② 新規購入者へは、購入のきっかけ・理由をヒアリング実施。新規購入者のうち2つはマンション管理組合だったが、マンション管理センター会報誌への「自分で点検！ハンドブック」の寄稿文を見たのがきっかけとのこと。ハンドブックの内容が評価されたこと、露出を増やせば活用が増える可能性を確認できた。

- ③ 「自分で点検！ハンドブック」の過去からの販売・配布状況の実績を改めて確認。その結果2014年から3万4千部あまりを販売・配布してきたが、リピートのあるビルダー等の事業者は20社程度に留まっていることがわかった。このことを踏まえ、今後の啓発活動のターゲットやねらいなどの議論を開始。（2021年度前半に普及啓発案を立案予定。）

【点検普及消費者対応委員会】

- (1) 消費者関連団体と連携した消費者への普及啓発活動

- ① 東京都WEB交流フェスタ2020

コロナ禍で2020年度はWEB開催となり特設サイトに出展した。
（期間：10月9日～12月9日）

ALIA の活動内容、「自分で点検！ハンドブック」、「ジュウテンジャー」の動画等の紹介を行い、サイト訪問者に住宅部品点検の啓発・情報提供を行った。また、「ぬり絵オンライン展覧会」に「ジュウテンジャー」のぬり絵台紙を提供し点検キャラクターの周知を行った。(内容はALIA ホームページでも掲載。)

② (公社) 全国消費生活相談員協会等との連携

(公社) 全国消費生活相談員協会の中部支部(名古屋)と、(公社) 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会の東日本支部(東京)を対象に、住宅部品ショールーム研修会を計画・調整していたが、コロナ禍の影響により中止した。(2 団体とは、2021 年度開催で再調整予定。)

(2) 新たな消費者啓発策の企画検討

① 「ぬり絵企画」の実施検討

2021 年度に予定する「ジュウテンジャー」ぬり絵コンテストの企画立案前の調査事業として、幼稚園を対象としたぬり絵企画を実施した。

- ・対象：月かげ幼稚園(東京都江東区・園児 150 名)
- ・実施時期：2020 年 12 月～
- ・実施方法：「ジュウテンジャー」ぬり絵台紙(2 種)を保育室に設置し約 30 点を回収済み。保護者を対象に WEB アンケートを実施。(4 月中に結果まとめ予定。)
- ・結果公表：「ジュウテン」サイト上で作品展示中

② 動画「こうして点検！」の制作検討

パラパラ動画(キッチン編)を動画編集ソフトで自作し素案検討を行ったが、写真データ等の素材準備の難しさもあり、今回は一旦保留とした。

【業界連携委員会】

(1) 住宅部品関連団体との交流

継続的に開催している「住宅部品関連団体連絡会」は、2020 年 3 月に第 9 回の開催を予定していたがコロナ禍の影響で中止し 2020 年度も開催を見送ったため、今後に向けた対応として、講演や活動事例紹介の依頼先に対して調整を行った。2021 年度にはオンラインでの開催も視野に入れ、下半期に開催することとした。

(2) 普及・啓発活動

- ① 2019 年度と同じく 25 の団体に対し、「第 9 回住宅部品点検の日シンポジウム」への協賛を依頼した。コロナ禍の影響で各団体の活動制限もあり、新規の協賛依頼は断念した。
- ② 中期活動計画を踏まえつつ、今後しばらくは従来とは異なる環境下での活動となる事を前提に、新たな取組みの可能性も含め、2021 年度の活動内容について検討を行った。

【住宅部品点検研究委員会】

住宅価値を高める(あるいは維持する)点検、住宅部品の取替えを促進する点検のあり方を IoT を絡め研究する方針の下、下記の活動を行った。

(1) 住宅部品点検における IoT の位置づけの確認

- ① 2019年度の消費者・制度部会「IoTサービスに関する調査報告書」を基に、消費者の属性や要望するサービスや商品についての傾向を検討。各部品カテゴリ毎のIoT活用のされ方、点検に関わる課題や現状を確認し、住宅部品がどう位置づけられるかマッピング化を実施。
 - ② 消費者(ユーザー)側からの視点がポイントであり、IoTを使った「見える化」で住宅部品の現状を消費者(ユーザー)に伝え、その結果、消費者の「行動変容」を起こすようにIoTをうまく結びつけることが重要と整理した。
 - ③ IoTとの親和性があっても、点検との親和性という点ではギャップがあるものも多く、引き続きIoT関連情報を収集し、点検への活用を議論していくこととした。
- (2) 住宅部品の類型化と、それぞれの点検の意味の整理
- ① 点検の目的や意味づけ、点検の対象・主体・時期などを類型化の軸として検討し、類型化する上での方向性と切り口を整理した。
 - ② 消費者にどう点検してもらうかが重要。その中で、ビルダーやメーカーがどう関わっていくのが良いかを考えて行くこととした。(必要によりホームページの表現を変える等)
 - ③ 引き続き「点検」の概念整理をし、ALIAとして提案する活動に繋げて行くこととした。
- (3) 消費者・制度部会の調査内容への連携要望など
- 「人生百年時代に向けた住宅設備・建材のニーズ把握調査」におけるIoT関連サービス必要度に関して、「強制停止機能」や「点検お知らせ」へのニーズの有無について、選択肢への追加事項等を検討・要望した。

VI. 空間等別部会・部品別委員会

1. トイレルーム部会

【温水洗浄器委員会】 【洗面化粧ユニット委員会】

- (1) 「アメニティCafe」内容見直し
「トイレ(便器)」「温水洗浄便座」「水栓金具」の改訂内容を協議しホームページへ掲載を完了した。
- (2) 洗面化粧ユニットのBL認定基準について、国土交通省「高齢期の健康で快適な暮らしのための住まいの改修ガイドライン」に則り、高齢者住宅用BL部品のラインナップとして「車椅子対応」の追加内容を協議した。(2021年度上期改訂予定で進行中。)
- (3) 下記の情報について共有した。
 - ① 空衛学会 SHASE-S 010(空気調和・衛生設備工事標準仕様書)の改訂。(コロナの影響で進捗が遅れており、2021年に実施予定。)
 - ② BL認定基準「自動浴槽洗浄システム」の新規制定
 - ③ 参画している専門部会の活動情報 等
- (4) 専門部会等における調査研究等について、担当分野に係る内容を協議した。

2. バスルーム部会

【浴槽委員会】 【ユニットバス委員会】

(1) BL 部品の普及促進

- ① 2019 年度の「自動浴槽洗浄システム」新設、「浴室ユニット」改正（改修対応小型浴室ユニットのバリエーション追加）について情報を共有。
- ② 2020 年度基準改正としての「自動浴槽洗浄システム（洗浄試験方法見直し・一般基準化）」、「洗濯機用防水パン（排水性能見直し・ドラム式対応など）」、「歩行・動作補助手すり」や他の家事負担軽減設備、浴室用ドアの安全性（指はさみ）について情報共有や意見交換などを実施。
- ③ 「良好な温熱環境の実現のための調査研究委員会」の提言で示された温熱環境暫定水準案を満たす良好温熱性能を有する浴室ユニットについて情報共有や意見交換などを実施。

(2) 浴室空間の温熱環境、入浴実態に関する調査・研究

- ① 「住宅における良好な温熱環境実現推進フォーラム」の進捗状況確認などを実施。バスルーム部会として同フォーラムの調査研究部会、普及啓発部会に参加し、良好な温熱環境の実現度合いを把握するための指標立案などを検討。
- ② 2019 年度の講演（早坂教授）の振り返りと、同教授の雑誌記事を共有。
- ③ 2020 年度のテーマ「入浴の効用の調査・研究」にそって HPS プロジェクト研究所伊藤要子氏による「HSP と HSP 入浴法」と題した WEB 講演会を開催。46 名が参加し、有益な知見を得ることができた（講演満足度 96%）。

(3) 情報の収集と発信、その他

- ① 「アメニティ Cafe」を一般消費者向けに大幅リニューアル。（2020 年 10 月に更新。）
- ② 省エネ、長期使用、リフォーム、IoT、家事負担軽減等の重点課題に関し、住宅部品点検推進部会の点検普及ビルダー対応委員会からの経年劣化の情報提供依頼への対応、環境部会からの「2020 年度住団連・住宅性能関係制度の合理化要望」への対応を実施。

3. リビングルーム部会

【階段・はしご段委員会】 【内装システム委員会】 【内装ドア委員会】

- (1) 住宅部品点検推進部会の点検普及ビルダー対応委員会より依頼のあった経年劣化事象とその対応について、「開き戸」「引き戸」「折れ戸」「収納」「階段・はしご段」等の検討を行い、2020 年 9 月末に提出した。
- (2) 厚生労働省キシレン指針値改定に伴う住宅部品 VOC 表示ガイドラインの改訂は ALIA ホームページにも 2020 年 4 月 1 日より掲載され、部会でも改訂内容の共有を行った。
- (3) BL 認定基準「内装ドア」の改定について、BL 委員より説明をいただき、部会委員各社の状況の共有を行った。（2021 年 4 月 1 日に公表・施行。）
- (4) 2020 年 3 月 25 日に「長谷工マンションミュージアム（多摩センター）」見学会を開催。集合住宅の歴史、新旧モデルルーム展示による暮らしの変遷、設計・工事などのモノづくりや技術、マンションの改修事例、近未来の暮らしの提案な

ど、さまざまな展示を見学。マンション・集合住宅についてトータル的な知見を得ることができた。

(5) 国土交通省の各種施策等について、情報共有を行った。

4. キッチンルーム部会

【キッチンシステム委員会】 【調理用加熱機器委員会】

(1) キッチンアンケート調査

「既婚女性を対象としたキッチンリフォームに関する生活者の意識調査」について協議。2度の緊急事態宣言による意識変化を想定し、web アンケートを2月実施、3月分析まとめ。

(2) BL との連携

BL 認定基準の改正について情報共有。

(3) 他委員会との連携

住宅部品点検推進部会の点検普及ビルダー対応委員会への経年劣化画像の提供を委員に依頼。

(4) リフォーム情報交換会 (3月26日)

(一社) ベターライフリフォーム協会のご紹介で、リフォーム事業を手掛ける(株)キタセツ (大田区) の北川社長とデザインチームの中村様にお越し頂き、キッチンリフォームの現状・話題・問題について意見交換会を開催。プランナーから、暮らしの提案への取り組み・思いを傾聴。

なお、見学会はコロナ禍の影響で中止した。

5. 住宅情報部会

住宅情報システム委員会、テレビ共同受信機器委員会、火災・ガス警報委員会の個別活動を基本としつつ、必要に応じて3委員会に関連した講演会、施設見学会、研修会等を企画し情報・課題を共有する予定であったが、コロナ禍の影響で開催できなかった。

【住宅情報システム委員会】

(1) 委員企業の IoT 活用製品の紹介や他委員会企業の IoT への取り組み事例の共有、住団連「IoT 住宅研究会」の情報共有等を通して知見を広め、課題の共有と対応方策について検討した。

(2) (株)長谷工コーポレーションの「長谷工ミュージアム (東京都多摩市)」を見学し、マンションづくりの流れや修繕事例、未来の暮らし体験コーナーでの複数企業とのコラボレーションによる IoT への取り組みなどを体感した。(2020年11月27日)

(3) 各企業のリフォーム・リニューアル事業の現状と課題などを共有し、意見交換を行った。

【テレビ共同受信機器委員会】

新たに始まった「新 4K8K 衛星放送」の受信に必要な BL 部品を用いた 3.2GHz 伝

送システムに関することを中心に、委員会傘下のWGにおいて様々な検討を行った。

- (1) 技術WGでは、既存の施設を「新4K8K衛星放送」対応受信システムに改修する際の課題を確認するため、実際に運用され3.2GHz伝送システムに対応していない物件のレベル測定などの現地調査を実施し、課題抽出や解決手法の検討を行った。そして、それらに関する机上検討後には疑似的な受信システムを構築し、様々な試験を行い、その結果を報告書にまとめている。また、国土交通省「公共建築工事標準仕様書」、「建築設備計画基準」、「建築設備設計基準」の改定作業に伴う意見の取りまとめなどを行った。
- (2) 普及WGでは、2018年度に作成した「共同受信システム機器試験報告書 — 「新4K8K衛星放送」受信システムの遮蔽性能検証—」をALIAホームページにて販売するための準備を行い、8月より販売を開始した。また、「アメニティCafe」内関連ページの内容見直しを行い、一部内容の修正を2月に行った。また、2019年度に実施した「テレビ共同受信システム機器試験報告書 — 「新4K8K衛星放送」施工・調整時の課題—」を関係団体に配布し、BL部品についての周知・普及を行った。
- (3) 統計WGでは、BL部品に関する出荷統計を毎月とりまとめ、今後の受信システム機器の在り方の調査・検討を行った。

【火災・ガス警報委員会】

- (1) 2019年における火災状況を確認

2019年における火災状況確定値として、住宅火災による死者（放火自殺者等を除く）数は、899人。前年より47人減少、出火原因の第1位はたばこ。2005年1220人だったことを考えれば、住警器導入により一定の効果があると思われる。その中で全体では減少傾向であるが、高齢者の数値に変化は少なく、率が高まる傾向にあることを共有した。
- (2) 住宅用火災警報器義務付け10年を迎え、各消防の取り組みを共有
 - ① 大阪府下消防長会の住警器交換啓発動画（ミルクボーイ）
 - ② 東京消防庁
 - ・ 秋の火災予防運動ポスター
 - ・ 住警器交換「あつまれどうぶつの森」とNHK報道
 - ・ 動画（ティモンディの「やればできる！」シリーズ）住宅用火災警報器編
 - ③ 横浜市消防局×東京ガスによる10年更新のチラシ
- (3) 関連工業会の改訂資料の確認
 - ・ ガス警報器工業会制作の「ガス警報器設置マニュアル」「アプローチブック」
 - ・ （一社）日本火災報知機工業会制作の「住宅用火災警報器設置・交換ガイドブック」「住宅用火災警報器交換診断シート」
- (3) 「アメニティCafe」の更新等

当委員会から現在掲載している各メーカーの機器画像更新・イラストに関して見直した。火災警報器に関しての掲載の追加検討も行い、次年度実施となった。
- (4) BL認定基準「住宅用火災警報器」改正案の確認

「無線式連動型住宅用火災警報器」を認定対象に追加する改正にあたり、改正

案の内容について、当委員会で確認しました。

なお、移動委員会として東京消防庁本所防災館の見学を予定していたが、コロナ禍の影響で中止した。

6. 給湯・暖冷房部会

担当分野が広範囲に亘るため、各分野での活動は各委員会で主に実施することとし、給湯・暖冷房部会では以下の活動を実施した。

- (1) オンラインミーティングで各委員会（ガス給湯・石油給湯・ソーラーシステム合同委員会、電気給湯委員会、暖冷房システム委員会）の活動状況についての情報交換を行うと共に、部会主催の講演会の講師およびテーマについて検討を行った。
- (2) 有識者による講演会の企画・開催（2月17日）
（一社）新都市ハウジング協会の調査・広報部の森部長（㈱竹中工務店出身）を講師に招き、BIMに関する勉強会を開催した。BIM（Building Information Modeling）の概要や、給湯器などの住宅部品との関わり、IoT技術との連携による将来の展望などについて講演いただいた。WEB（ZOOM）併用で開催し、合計16名（会議室5名+WEB11名）が参加した。
- (3) 「住宅における良好な温熱環境実現推進フォーラム」への参画（連携部会：外皮部会、バスルーム部会、給湯・暖冷房部会、広報部会）
同フォーラムの「調査研究部会」「普及啓発部会」へ委員として参画した。
調査研究部会においては、良好な温熱環境を備えた住宅の普及を測るための指標の検討及び普及目標の検討を行った。
普及啓発部会では、「良好な温熱環境による健康生活ハンドブック」をはじめとする普及啓発の配布状況や地方公共団体の取り組み状況の確認および、新たに作成した「温熱環境リフォーム設計・施工ガイドブック」の紹介があった。

【ガス給湯委員会】 【石油給湯委員会・ソーラーシステム委員会】

- (1) BL 部品の普及促進策
「アメニティ Cafe」のガス給湯、石油給湯、ソーラーシステムについて、内容を大幅刷新した。（2021年3月公開。）
- (2) 各種関連情報の共有
温水機器のトップランナー基準見直しの進捗状況、特定保守製品、省エネラベル住宅における良好な温熱環境実現推進フォーラムなどについて、関連情報の共有および意見交換を行った。
- (3) コロナ禍の影響で移動委員会の開催を見送り、各委員会と合同で、リニューアルされた大阪ガスショールーム「ハグミュージアム」のオンライン見学を行った。（11月6日）

【電気給湯委員会】

- (1) BL 制度の認定基準と評価基準の統合に伴い JIS 規格、ZEH 基準に合致すべく改定の必要性について意見交換を行った。今後必要に応じて改正を実施していく。

- (2) 住宅の省エネ基準適合義務化、長期優良住宅化リフォーム推進、ZEHなどの住宅の省エネルギー基準適合義務化、IoT、住宅の温熱環境に関する研究住宅等の住宅施策の検討状況等について、行政や関係団体から情報収集し情報共有した。
- (3) 「アメニティ Cafe」運用指針が出されたことを受け、内容の更新の必要性についての意見交換を行い、運用マニュアルの内容と現ホームページの内容を参照し、改善すべき点があるかについて委員会の中で検討を行った。
- (4) コロナ禍の影響で移動委員会の開催を見送り、各委員会と合同で、リニューアルされた大阪ガスショールーム「ハグミュージアム」のオンライン見学を行った。
(11月6日)

【暖冷房システム委員会】

- (1) 「アメニティ Cafe」の改定等
「アメニティ Cafe」運用マニュアル（広報部会 WEB 企画・管理委員会）を説明するとともに、「冬季における入浴事故防止」ページを修正。「暖房システム」ページを改定中（完了は 2021 年度）
- (2) 住宅の省エネ化等に関する情報共有
「良好な温熱環境実現推進フォーラム」の活動状況、エネルギー消費性能計算プログラムにおける温水床暖房の評価方法見直し、トップランナー制度の動向、省エネラベル制度等について情報共有した。また、BL 認定基準改正の情報や、環境省「断熱・水回り 省エネリフォーム 紹介ブック」、屋内設置給湯機が特定保守製品から除外される件、BL「ガスとお湯の 50 年」記念誌（作成途中）等について紹介し共有した。
- (3) 講演会等への参加
バスルーム部会による HSP プロジェクト研究所 伊藤要子所長の WEB 講演会に参加。また、リニューアルされた大阪ガスショールーム「ハグミュージアム」のオンライン見学等に参加。

7. 開口部会

開口部会とアルミサッシ委員会・断熱型サッシ委員会の合同として開催し、傘下の各委員会、広報部会及び各専門部会の活動状況と関連する業界情報の共有と意見交換を実施した。

【スチール部品委員会】

- (1) 住宅の省エネルギー化への対応
マンション用換気装置付き玄関ドアの BL 認定基準への仕様追加について、BL 担当者と意見交換を行った。
- (2) 良質な住宅ストックの形成、リフォーム事業の拡大
改修用玄関ドアの性能について遮音性や断熱性も含め、BL 担当者と意見交換を行った。
- (3) 住宅、住宅部品に係わる新たな課題への対応
玄関ドア用電気錠セキュリティについて、セキュリティ業者に参加頂き、スマ

ートロックに係るサイバー攻撃の脅威と対策について意見交換を実施した。

【手すりユニット委員会】 【補助手すり委員会】

- (1) BL 認定基準改正等に関して、「隔板」の基準策定、「歩行・補助手すり」及び「墜落防止手すり」の基準改正への協力を行った。
- (2) 東京都商品等安全協議会での検討内容を参考とする「窓やベランダからの子供の転落事故に関する注意喚起について」の消費者庁消費安全課からの周知依頼を受け、委員会で確認した。

【断熱型サッシ委員会】

- (1) 窓の熱性能審査委員会に参画し「WindEye」のバージョンアップ情報等について情報共有を図るとともに、「WindEye」普及に向け現状把握、課題の整理を行い、方策（案）の検討を行った。
- (2) 環境部会に参画し、次世代住宅ポイント制度で指定されている家事負担軽減商品の更なる展開に向けて、主婦が普段感じている家事の困りごとなどの実態を調査した結果について、情報共有を図った。
- (3) BL 認定基準などの改正検討に関わる情報共有を図った。
- (4) 「アメニティ Cafe」の改訂内容を検討し、改訂に協力を行った。

【アルミサッシ委員会】

- (1) BL 認定基準「サッシ・改修用サッシ」について、最大寸法サイズの拡大に関する実態調査および改正に向けた意見交換、構成部品の見直内容の提案や改正に向けた意見交換を行い、基準改正に協力した。
- (2) BL 認定基準「安全合わせガラス」の新規策定について、基準作成分科会への参加と委員会内での情報共有を行った。
- (3) 各専門部会、関係委員会における活動内容や関係団体からの情報等を共有した。
- (4) 「アメニティ Cafe」のアルミサッシについて、JIS 表記や省エネ関連の改正概要などを最新に更新した。

8. 外皮部会

- (1) 高性能な外皮仕様の普及啓発
 - ① 予定していたミニセミナーの開催（地方中核都市一箇所）はコロナ禍の影響で中止したが、今後の WEB セミナーを見据えて各ポイントの説明動画を作成した。
 - ② WITH コロナへの対応（窓による上手な換気の方法、防音、省エネ）、災害への備え（シャッター、防災安全ガラス、屋根の軽量化、高断熱化）などをキーワードに、新たなコンテンツを作成した。
 - ③ 作成した各ポイントの説明動画を「アメニティ Cafe」にアップした。
- (2) 情報共有等
 - ① 省エネ性能の説明義務化に関するテキスト（案）、既存住宅の省エネ性能評価

方法（案）について情報共有し、環境部会経由で要望を提出した。

- ② 良好な温熱環境実現推進研究会に関する情報を共有した。
- ③ モデル住宅計算法、断熱建材協議会の部位別熱貫流率表、ZEHの更なる高断熱化に関する検討会議、住団連性能向上SWGなどの関連情報を共有した。

9. 共同設備部会

【給水ポンプシステム委員会】

(1) 維持管理の重要性啓発活動

給水ポンプシステムに関わる市場での諸問題を検討し、マンション管理事業者へDM配信を行うための事前調査を開始した。（コロナ禍の影響で訪問延期）
管材新聞が廃刊したことを受け、東京都管工事工業協同組合が発行する東管ニュース3月1日号に、予防保全・保守点検の重要性について広告を掲載した。

(2) BL制度の改定、改正への協力

給水ポンプのBL規格の検討に協力し、次期BL-b s部品として、通信機能を有する給水ユニットの規格制定の検討を開始した。

(3) 水道事業体研修会等への講師派遣協力

各自治体要請の給水ポンプの講師派遣に協力する計画であったが、コロナ禍の影響で依頼が無かった。

なお、各自治体の直結給水方式への取り組み状況把握と、給水ポンプシステムの見学会及び移動委員会は、コロナ禍の影響で中止した。

【給水タンク委員会】

(1) 給水タンク支援サービスの運用について継続実施

登録開始後5年が経過した登録者へのタンク点検案内につて、3か月ごとに登録者への通知状況をBLからご連絡頂く。

(2) （一社）全国給水衛生検査協会の実施するシンポジウムについて、水槽の重要性の広報活動として、前年度同様に後援者名義記載の承諾に向けて協議した。

(3) 給水タンクの新規用途可能性の簡易調査および検討に向けて、調査対象の候補として「全国道の駅の防災タンク」を仮決めした。

【エレベーター委員会】

(1) 2017～2019年度に調査を行った「リフォーム需要の顕在化等に向けた検討、及び施策の展開」について振り返り、2021年度活動テーマを「エレベータにおける社会要請調査」に決定し、計画の立案を行った。

(2) BL参考仕様書廃止に伴うBL基準改定について議論した。

10. アウトドア部会

【屋外収納ユニット委員会】

(1) 鋼製物置の使用耐用年数の検討等の観点から、日本屋外収納ユニット工業会が作成している消費者向けの取扱注意事項等を記載している「鋼製物置ご購入に当たって」を元に、「ジュウテン」サイトに掲載されている内容に合わせて掲載

内容を作成し、改訂依頼を行った。

- (2) (一社)プレハブ建築協会の要請により、応急仮設住宅向けの屋外収納ユニットの生産供給可能数についてメーカー5社に確認・協議し、集計して報告した。
- (3) 鋼製物置における地震に対する耐久性の調査・研究を進めるため、物置の耐震性能評価(試験)が可能な候補を数か所検討した。今後、試験方法や外部のアドバイスの必要性有無を確認することとした。

なお、委員各社の見識を広げるための見学会及び移動運営委員会については、コロナ禍の影響で中止した。

【郵便受箱委員会】

- (1) 郵便受箱の年度出荷データを集計して動向分析を行った。
- (2) 環境行動意識に関するアンケート協力

【宅配ボックス委員会】

- (1) 次世代住宅ポイント制度への対応を引き続きフォロー実施
- (2) 各自治体における2020年度宅配ボックス設置支援補助について情報共有
- (3) グリーン住宅ポイント制度について情報共有
- (4) 環境行動意識に関するアンケート協力

1 1. 換気・配管システム部会

【換気ユニット委員会】

- (1) 下記の勉強会等を企画したが、コロナ禍の影響で中止(延期)した。状況に応じ、リモート見学会等の実施も視野に入れて検討する。
 - ① 省エネ、エコハウスなどに知見を持つ住宅技術評論家の南雄三氏の勉強会
 - ② 委員の知見・見識を深めるための企業研究所・ミュージアム等の見学会(候補地は検討済み)
- (2) 2021年度活動として検討している「アメニティCafe」掲載内容見直しの概要について委員に説明・協議した。(具体的活動は2021年5月の委員会から実施予定。)
- (3) 国土交通省及び住宅金融支援機構からの各種情報、ALIA運営委員会の各種資料・報告書等について情報共有を実施した。

【配管システム委員会】

UR(独立行政法人都市再生機構)との連携を継続し、BL保険の対象となる配管システムをわかりやすく普及促進を実施。

- (1) 新配管工法のBL基準化検討
さや管ヘッダー工法以外の工法として「先分岐工法」の認定基準への追加に向けて、検討内容(施工範囲、耐久性確保等)の取り決め、基準作成WGへの委員会メンバーの協力についての合意、基準作成者へのヒヤリング計画の立案など、取り組みを進めた。
- (2) 講演会の実施

- ・講演会テーマ「水の使用と給水給湯負荷算定法」
- ・講師 広島大学名誉教授 村川三郎先生
- ・ZOOMにて開催

VII. その他の委員会等

1. 窓の熱性能審査委員会

- (1) 「WindEye」への登録に必要な知識について、計算方法の講習会を実施（9月25日及び12月21日、計5社7名が受講。）
- (2) 「WindEye」について、年2回に分け、下記のバージョンアップを実施。
 - ① 「WindEye」上のガラス検索を高速化
 - ② ブラインドのスラット角全閉時の計算結果を一覧表に表示
 - ③ 勝手口ドア欄間付きの計算機能を追加
- (3) 新規登録件数（3月末時点）
 - ・フレーム登録数：551 窓種 3914 断面
 - ・ガラス登録数：基礎データ 9 点
 - ・付属部材（ブラインド）：4 点

2. 統計ハンドブック編集PJ

住宅部品に係る市場動向と市場規模の変化を的確に把握するため、各部会・委員会を通じて統計データを収集し、時系列に収集・整理し、今後の市場動向を加味した「2020年版 住宅部品統計ハンドブック」を作成し、会員企業をはじめ関係団体等に広く情報提供した。

【参考】

- ・住宅部品（商品収録数：61分野94品目）の統計データ
- ・業界統計等で金額のない品目は単価を推定し金額規模を算出
- ・原則として国内全出荷数量のデータを掲載し、住宅用推定比率より、住宅部品の全体市場規模を算出

注) 各部会・委員会等の活動のうち、ALIA30周年記念誌への寄稿、「住宅部品統計ハンドブック」へのデータ提供などの共通事項については、個別の記載を省略した。